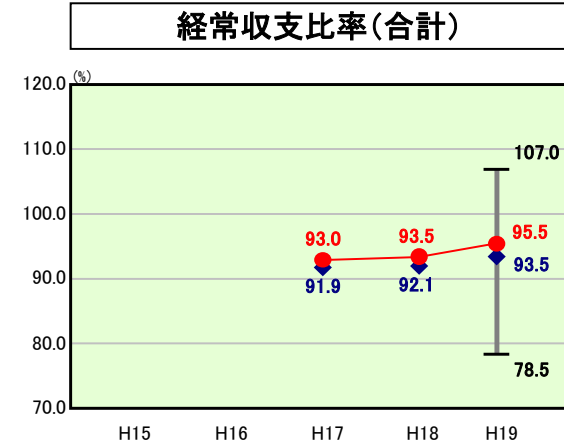


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 宮古市

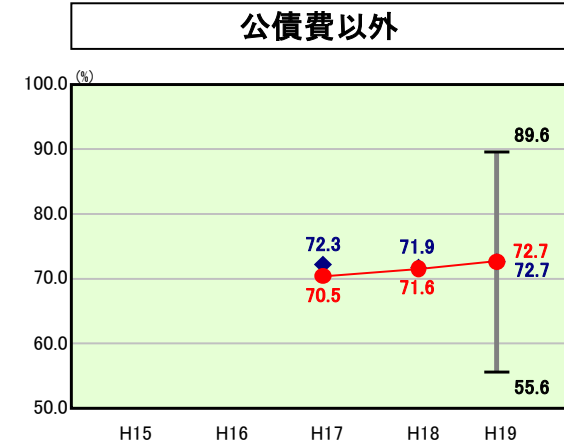
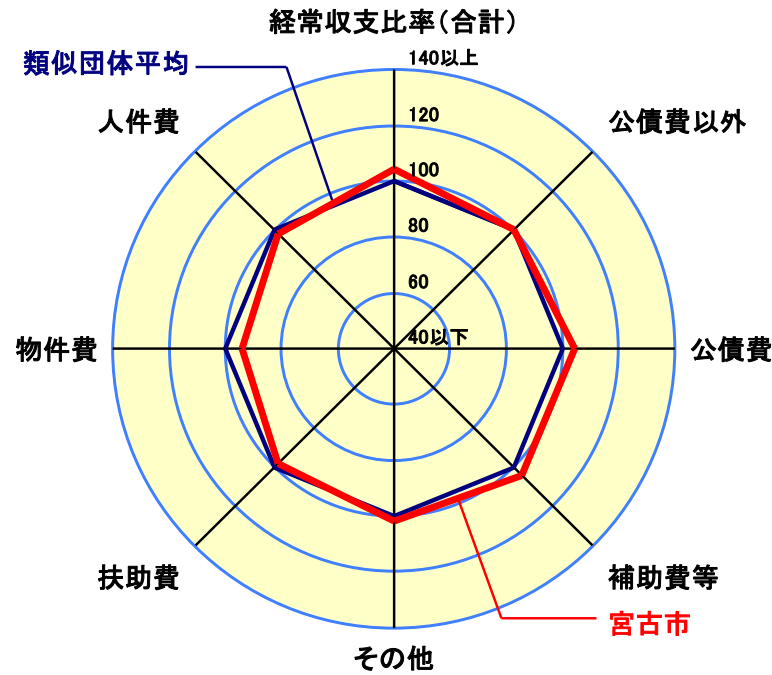
## 経常収支比率の分析



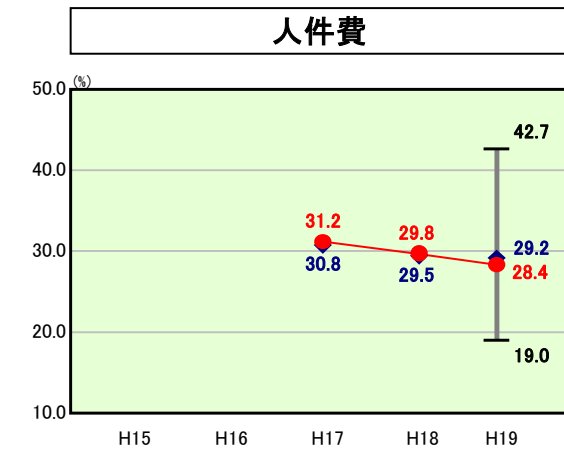
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	58,726人(H20.3.31現在)
面積	696.82 km <sup>2</sup>
歳入総額	24,799,995千円
歳出総額	24,330,687千円

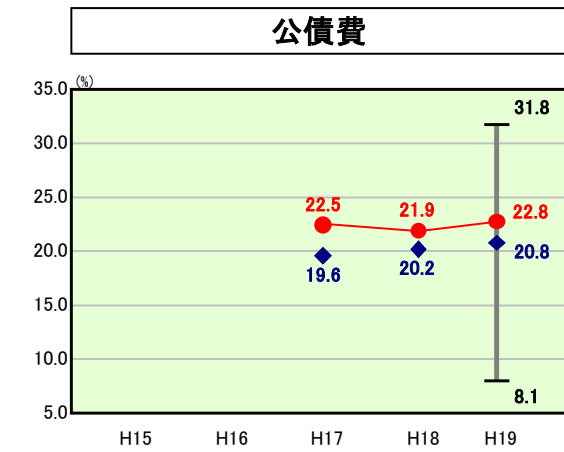
H19類似団体内順位 86/127  
全国市町村平均 92.0  
岩手県市町村平均 90.9



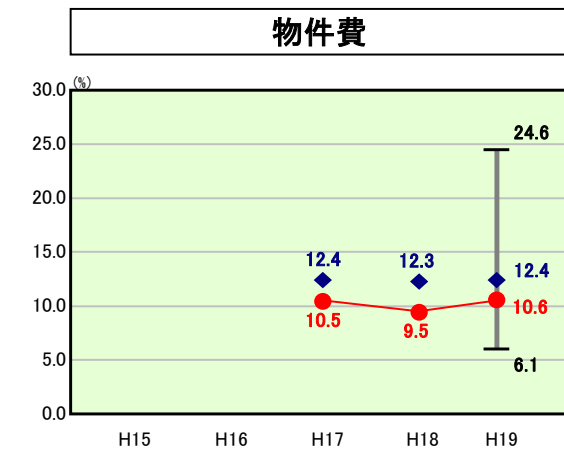
H19類似団体内順位 51/127  
全国市町村平均 71.7  
岩手県市町村平均 68.9



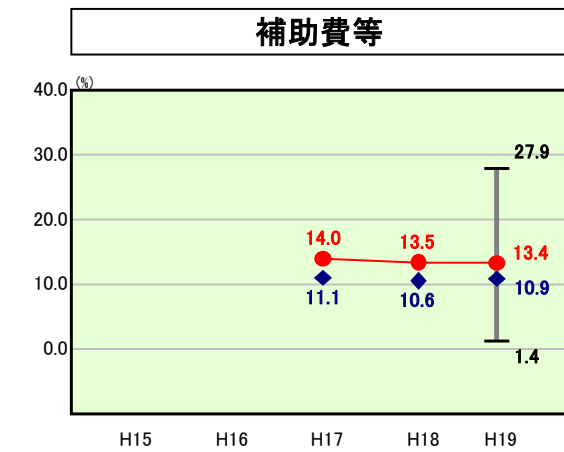
H19類似団体内順位 62/127  
全国市町村平均 28.0  
岩手県市町村平均 26.6



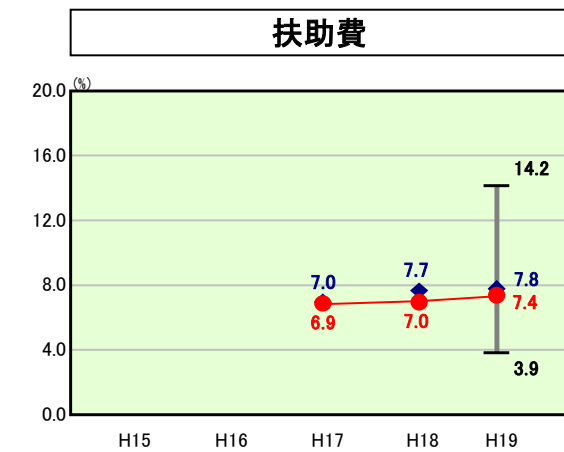
H19類似団体内順位 92/127  
全国市町村平均 20.3  
岩手県市町村平均 24.0



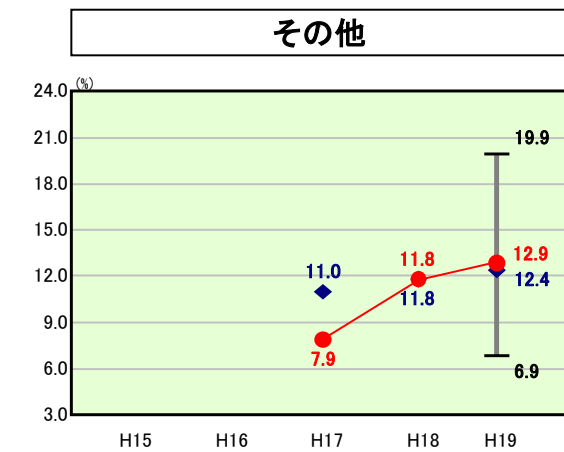
H19類似団体内順位 35/127  
全国市町村平均 13.1  
岩手県市町村平均 11.5



H19類似団体内順位 76/127  
全国市町村平均 10.4  
岩手県市町村平均 11.9



H19類似団体内順位 52/127  
全国市町村平均 8.8  
岩手県市町村平均 6.5



H19類似団体内順位 69/127  
全国市町村平均 11.4  
岩手県市町村平均 10.4

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に強靭性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率：類似団体平均を上回っている。これは扶助費の増加および経常一般財源である普通交付税、地方譲与税等の減少により、比率が上昇したことが主な要因である。今後は事業を厳選することで起債発行を抑制し、負担金・補助金等の見直しや人件費の削減を推進しながら、経常的経費を縮減することで、比率の改善に努める。

人件費：類似団体平均を若干下回っている。これは職員数が、新市発足に伴い策定した定員適正化計画を上回る割合で削減されていること(計画比31名減)や、ラスパイレズ指数が類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因である。今後も新市建設計画で掲げた合併15年経過後の職員数518人の達成に向け、より一層人件費の削減に努める。

物件費：類似団体平均を下回っている。これは賃金および委託料の比率が類似団体平均を下回っており、保育所、一般廃棄物収集等を主に直営で実施していることが主な要因である。今後、行財政改革の観点から指定管理を含めた事業委託を促進することから、今後増加する見込みである。

扶助費：類似団体平均を若干下回っているが、比率は年々上昇している。増加の主な要因は、生活保護費、障害者自立支援給付費等の増加が挙げられる。今後も各事業で厳正な運用を行い、財政運営上過大な負担とならないよう努める。

公債費：類似団体平均を上回っている。これは合併特例債、臨時財政対策債等の償還額の増加が主な要因である。今後も合併関連事業の償還額が増加する見込みであり、事業を厳選して起債発行の抑制を図り、財政運営に支障のないよう努める。

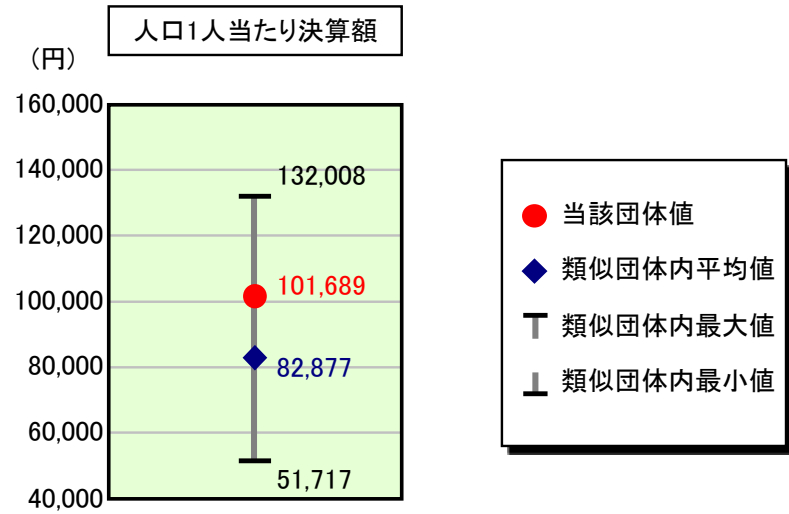
補助費等：類似団体平均を上回っている。これは宮古地区広域行政組合等の一部事務組合への負担金の比率が、類似団体平均より高いことが主な要因である。今後後期高齢者医療制度の導入などにより負担金の増加が見込まれるが、負担金・補助金等の見直しを実施し、普通会計の負担が過大とならないよう努める。

その他：類似団体平均を上回っている。これは市町村合併に伴う新市建設計画の実施により、普通建設事業費の比率が増加していることが主な要因である。今後普通建設事業費はH20をピークに減少傾向になるが、各事業を厳選・精査し、財政運営に支障がないよう努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 宮古市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

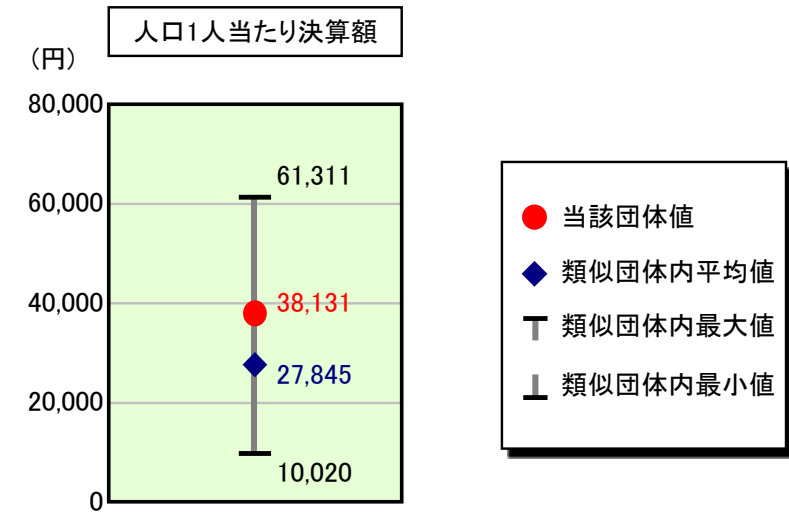
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,104,121	86,914	76,156	14.1
賃金(物件費)	151,650	2,582	3,509	▲ 26.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,102,578	18,775	6,459	190.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	7,321	125	922	▲ 86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	226,210	3,852	3,029	27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,289	737	1,632	▲ 54.8
▲退職金	▲ 663,407	▲ 11,297	▲ 8,834	27.9
合計	5,971,762	101,689	82,877	22.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.67	8.23	1.44
ラスパイレス指数	93.2	97.3	▲ 4.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

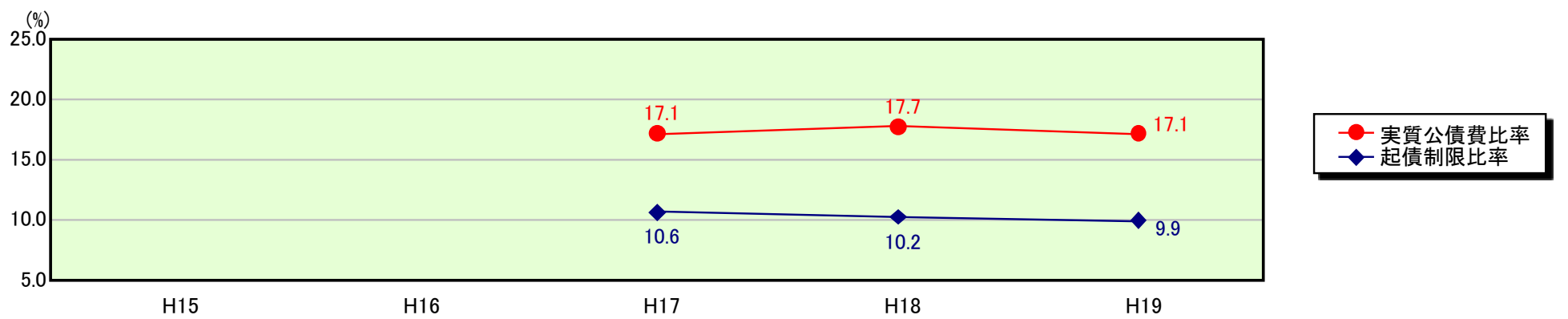


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,506,828	59,715	43,825	36.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	610,259	10,392	12,727	▲ 18.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	475,189	8,092	4,402	83.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	137,135	2,335	2,098	11.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,181	54	34	58.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,493,313	▲ 42,457	▲ 35,265	20.4
合計	2,239,279	38,131	27,845	36.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

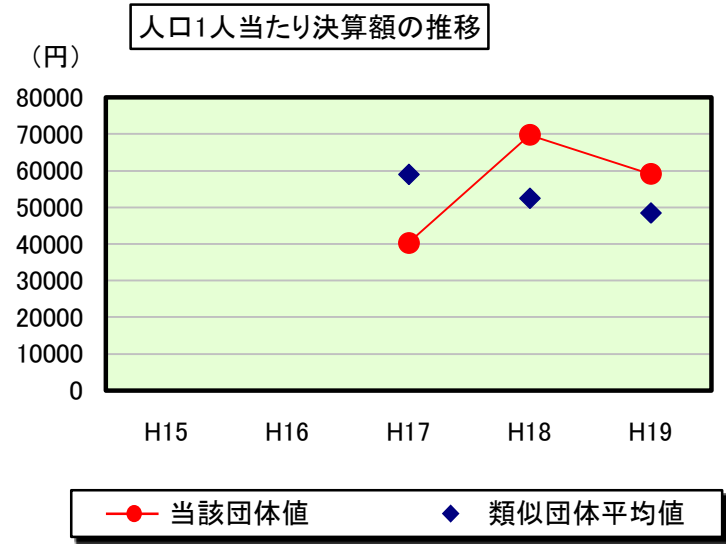
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岩手県 宮古市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,434,709	40,294	-	59,039	-	-
うち単独分	1,747,275	28,917	-	34,986	-	-
H18	4,163,693	69,759	73.1	52,453	▲ 11.2	84.3
うち単独分	3,480,557	58,313	101.7	30,509	▲ 12.8	114.5
H19	3,470,495	59,096	▲ 15.3	48,408	▲ 7.7	▲ 7.6
うち単独分	2,603,311	44,330	▲ 24.0	26,937	▲ 11.7	▲ 12.3
過去5年間平均	3,356,299	56,383	28.9	53,300	▲ 9.5	38.4
うち単独分	2,610,381	43,853	38.9	30,811	▲ 12.3	51.2